

新型交付金事業費で200億円

負担折半 地方反発も

政府は4日、自治体の地方創生を支援するために来年度創設する新型交付金について、来年度予算で国費と地元負担をそれぞれ1千億円超とし、事業費べースで2千億円超とする方針を決めた。財源規模を明確にすることで地方創生の推進を印象づけるのが狙い。ただ、全額国費ではなく地元負担が2分の1に決まったことに自治体からの反発も予想される。

新型交付金は、自治体が当面の人口減少対策として策定する地方版総合戦略に盛り込む施策のうち、国が先駆的と認める事業などの財源となる。2014年度補正予算に計上した先行型交付金は事業費全額を国費でまかなうが、新型は国と自治体が折半する形とした。石破茂地方創生担当相は4日の記者会見で「(地方創生は)国と地方が一体

となつてやる。地方負担がある方が適切」と述べた。新型交付金をめぐっては、全国知事会や全国町村会が先行型の1700億円を上回る額を要望していた。今回、国が事業費べースで2千億円規模としたのは「1700億を超えようという目標があった」(政府関係者)ためとみられる。ただ、国費負担の限りがある中で事業費を増やしたこ

とで地元負担が生じることになり、逆に地方の不満が強まる恐れがある。全額を国費と見込んで事業を構想する道東の首長は「戦略の修正を余儀なくされかねない」と困惑。道央の首長も「思い切った事業を打ち出せなくなる」と話しており、政府内には、地元負担分を交付税で措置できなにか検討する動きもある。